

## 植民地朝鮮における初等学校教員の養成と配置

山下, 達也  
九州大学大学院人間環境学府

<https://hdl.handle.net/2324/14674>

---

出版情報 : 国際教育文化研究. 6, pp.137-148, 2006-06-30. 九州大学大学院人間環境学研究院国際教育文化研究会  
バージョン :  
権利関係 :

## 植民地朝鮮における初等学校教員の養成と配置

山下 達也

### はじめに

植民地朝鮮において朝鮮人児童の教育を担った初等学校<sup>(1)</sup>には、「内地人」教員と朝鮮人教員とが混在した。教員たちは「内地」からの招聘と朝鮮での養成によって確保されたが、初等学校の増設及び「内地」からの教員招聘困難化に伴って強化、拡充の一途を辿ったのは、朝鮮での教員養成であった。

朝鮮における教員養成に関する研究には、片桐芳雄の「官立大邱師範学校・覚え書き」<sup>(2)</sup>や朴永奎の「植民地朝鮮における教員養成—師範学校生徒の出自と招聘教員を中心に—」<sup>(3)</sup>がある。前者は、朝鮮における教員養成機関のひとつであった官立大邱師範学校の朝鮮人生徒が教員として養成される過程で抗日運動を展開していたことを明らかにしたものであり、後者は、師範学校生徒の出自解明を通じ、教員になることが「社会的な上昇移動の手段としてみなされた」<sup>(4)</sup>と指摘したものである。こうした研究は朝鮮における教員養成の構造及び実態に迫る上で示唆に富むものであるが、ここで筆者が問題としたいのは、朝鮮における教員養成内部の多様性が見落とされがちであるという点である。敷衍すると、朝鮮における教員養成の内部においても「内地人」教員養成と朝鮮人教員養成はそれぞれどのように行なわれていたのかということや、各師範学校の相違、さらにはそれに基づいた教員就任後の特徴といったことの解明は、教員養成のみならず、朝鮮における初等学校教員の存在様態を明らかにするうえでも看過し得ない課題であるにもかかわらず、これまで十分に検討されてきたとはいえない。

そこで本稿では、朝鮮において「内地人」、朝鮮人はそれぞれどのように教員として養成されていたのか、朝鮮の師範学校の中でも頂点に位置づいていた京城師範学校とその他の師範学校との間にはどういう違いが存在し、それが卒業後、教員として配置される際にどう現れたのかということについて、いくつかの知見を得ることを目的とした。

また、朝鮮人児童の教育を担った初等学校の呼称に関しては、1910年から1938年までは普通学校、1938年から1941年までは小学校、1941年から1945年までは国民学校と称すべきであるが、対象時期がこれら3つにまたがっているため、本稿では基本的にこれらを初等学校とし、必要に応じては3つの呼称を使用する。

## I. 京城師範学校を頂点とする師範学校体制の構築と拡充過程

植民地朝鮮における教員の養成は当初、朝鮮総督府中学校附属臨時小学校教員養成所、官立高等普通学校の師範科、教員速成科、官立女子高等普通学校の師範科において行なわれた。しかし、初等学校の増設が進むにつれ、こうした教員養成制度では高まる教員需要に応えることができなくなった。こうした状況の打開策として講じられたのが、独立した教員養成機関である師範学校の設立である。1920年の『朝鮮に於ける新施政』（朝鮮総督府発行）には、朝鮮における師範学校創設の経緯と以後の見通しが次のように示されている。

近時、初等教育の普及に伴い、教員の需要、年と共に多きを加ふるも、在来の養成機関を以てしては、到底之に応ずるに足らざるのみならず、其の施設、何れも臨時的にして、組織完備せず、加之、内地教員の招聘困難なるを以て、在来機関を整理拡充すると共に、新に師範学校を創設するの計画を樹て、大正十年四月、主として内地人小学校教員を養成すへきもの一校を京城に設置したるか、同十一年四月、新教育令に依り其の組織を変更し、内鮮人を併せ収容して、普通学校教員をも、養成することとなしたり。又大正十二年度に於ては、各道何れも、公立師範学校を新設し、優良なる教員養成を為すべく計画中なり。<sup>(5)</sup>

まず、1921年4月に朝鮮総督府師範学校が設立され、1922年4月に「新教育令」で朝鮮総督府師範学校の改編、拡充が図られた。いわゆる「第二次朝鮮教育令」の公布により、正式に師範学校の設立が認められ、新たな教員養成制度が樹立されることになったのである。朝鮮総督府師範学校は官立京城師範学校となり、その他、各道には公立師範学校の設立が認められることになった。因みに、私立師範学校の設置は認められてない。その理由として、柴田善三郎学務局長（在任期間は1919.8.20～1922.10.16）は、「師範教育は国民教育に従事する者の養成を目的とするが故に、当然国家機関の職責に属するから」<sup>(6)</sup>と述べている。また、『朝鮮に於ける新施政』から窺える朝鮮総督府の計画は、1923年までに朝鮮全土に師範学校を設置し、師範学校体制の確立を目指すというものであり、実際、1923年までにすべての道に公立師範学校が設立されている。

こうして京城師範学校を頂点とした師範学校体制が朝鮮に構築されたのである。しかし、この体制は、「普通学校の増設に伴ひ、教師の需要著しく多数に上り、到底之に応じ得ない状態に在りますので、各道に於て修業年限三年の特科師範学校を設立して、其の急に応じて居る有様」<sup>(7)</sup>であった。すなわち、官立1校、公立13校の師範学校体制は、教員不足のためのいわば応急の措置だったのである。有吉忠吉政務総監（在任期間は1922.6.15～1924.7.4）は、1924年の「公立師範学校長会同」において、このような応急措置体制の改善の必要性について、次のように述べている。

朝鮮ニ於ケル教員養成機関ノ沿革ヲ考ヘマスト、初ハ全ク応急ノ施設ニ過ギマセンデ、其ノ内容形式共ニ遺憾ノ点ガ少クナカツタヤウデアリマス。近時教育制度ノ改正ニ伴ヒ、急激ナル初等普通教育ノ伸展ニ<sup>(ママ)</sup> 顧ミ、師範学校特設ノ必要ヲ認め、現ニ各道ニ其ノ設置ヲ見ルニ

至リマシタノハ、誠ニ適切ナル施設デハアリマスルケレドモ、尚草創ニ属シ、校舍ノ設備ハ勿論、其ノ内容ニ於テモ未ダ不充分ナルヲ免レマセヌ其ノ充実改善ニ関シ、各位ノ周密ナル考慮ト格段ナル努力ニ俟ツモノガ甚ダ多イコトヲ感ズルノデアリマス。(8)

師範学校体制が構築された後も、初等学校は年々増加し、「不充分」な公立普通学校の校舍や設備の充実、改善が必要となったのである。1928年には、山梨半造総督によっても、「半島の師範教育の実状は遺憾ながら是れ亦改善を要するもの少くない」(9)と認識され、師範学校体制改革への着手が急がれた。しかし、各道により運営される公立師範学校にとって、校舍、設備を充実させることは経済的な負担が大きく、十分な改善を行なうことができないというのが現状であった。そこで、1929年、「師範学校規程」が改正され、師範学校の官立化が決定した。敷衍すれば、1929年度、1930年度に、各2校、計4校の官立師範学校を増設し(10)、公立師範学校は漸次廃止することが決定したのである。実際、師範学校は1929年以降、公立から官立へと移行していく。

師範学校の官立化に関して、松浦鎮次郎学務局長(在任期間は1929.2.1~1929.10.4)は、「現在公立師範学校十三校に相当する卒業生を出すことを得るのみならず、其の設備の点に於てまた其の教育の内容に於て優良なる施設を為し得る」(11)と述べている。より充実した環境で教員を養成する、という名目で行なわれた師範学校の官立化は、総督府が自らの息が直接掛かる機関において教員を養成し、教育による確固とした統治体制の確立、強化を図るひとつの施策であったといえる。

また、修業年限については、当初、「第二次朝鮮教育令」により、男子は普通科5年、演習科1年の計6年、女子は普通科4年、演習科1年の計5年とされたが、1933年、「朝鮮教育令中改正」により、演習科の修業年限が1年延長され、男子は普通科5年、演習科2年の計7年、女子は普通科4年、演習科2年の計6年となった。この「中改正」が行なわれる前に開かれた、すなわち、事前協議である枢密院会議では、修業年限延長の理由が次のように述べられている。

初等学校ノ教員ヲ養成スルニハ国語ヲ常用スル者ニ対シテハ特ニ朝鮮語若ハ台湾語ヲ学習セシメ又国語ヲ常用セサル者ニ対シテハ特ニ国語ヲ修得セシムルノ要アルノミナラス其ノ他地域特殊ノ事情ニ考ヘ種々格別ナル訓練ヲ施スノ必要アリ之カ為ニハ現制ノ修業年限ヲ以テシテハ所期ノ効果ヲ挙クルコト甚タ困難ナルニ由リ…(12)

すなわち、「内地人」には朝鮮語を学ばせ、朝鮮人には徹底して国語すなわち日本語を修得させるため、そしてその他「種々格別ナル訓練ヲ施ス」ための修業年限延長であった。

以上のように、師範学校の設立・拡充は、初等学校増設政策に伴う教員不足に応じるための策として展開されてきた。さらに、その内容についてみると、私立は認められず、さらには公立まで廃止され、官立、すなわち、総督府直轄の機関とされた。師範学校の設立、拡充、官立化、修業年限の延長といった一連の教員養成政策は、初等学校教員の数は増やさなければならぬが、その質についても向上させなければならないという二重の要求に応えるための施策で

あったといえよう。ただし、その質とは植民地主義の色彩を帯びたものであった。

## II. 各師範学校における「内鮮共学」の教員養成

初等学校教員の養成は、「内地人」のための初等教育機関である小学校の教員養成と、朝鮮人のための初等教育機関である普通学校の教員養成が別個に行なわれていた。具体的には、前者は朝鮮総督府中学校附属臨時小学校教員養成所において、後者は官立高等普通学校の師範科、教員速成科、官立女子高等普通学校の師範科、京城高等普通学校附設臨時教員養成所において行なわれた。中学校附属臨時小学校教員養成所で行なわれる小学校教員養成の対象は「内地人」のみで、そこに朝鮮人が在籍することはなかった。一方、普通学校の教員に関しては、「内地人」教員、朝鮮人教員の両方が養成されたが、師範科、教員速成科では朝鮮人教員を、京城高等普通学校附設臨時教員養成所においては第一部で朝鮮人教員、第二部で「内地人」教員を養成した。つまり、朝鮮における初等学校の教員養成は、当初、「内地人」教員の養成と朝鮮人教員の養成とが分離したかたちで行なわれた。

こうした養成形態は、1921年以降、独立した教員養成機関である師範学校が漸次設立されることで変容し、「内地人」教員の養成と朝鮮人教員の養成が同じ場で行なわれるようになった。すなわち、朝鮮における初等学校教員の養成は、師範学校の設立を契機に、「内地人」教員と朝鮮人教員の分離養成から「内鮮共学」の養成へと転換したのである。しかし、「内鮮共学」とはいうものの、朝鮮における師範学校の頂点にあった京城師範学校の場合、生徒の大部分は「内地人」であった。1943年度までの入学者についてみると、演習科は2,870名中2,269名（約79.1%）が「内地人」生徒、601名（約20.9%）が朝鮮人生徒であり、普通科は2,118名中1,612名（約76.1%）が「内地人」生徒、506名（約23.9%）が朝鮮人生徒である<sup>(13)</sup>。逆に、各道所在の師範学校の場合、生徒の大多数は朝鮮人であり、「内地人」生徒はごく僅かであった。例えば、大邱師範学校の場合、尋常科の卒業生全1,025名のうち、「内地人」生徒は98名（9.6%）であり、全体の1割にも満たない<sup>(14)</sup>。多少の差はあるが、その他の師範学校についても大多数が朝鮮人生徒で、「内地人」生徒は少数という生徒構成は同様である。

すなわち、朝鮮の初等学校教員は、「内鮮共学」で養成するという方針の下、実際は京城師範学校が「内地人」教員の養成を、その他の各道師範学校が朝鮮人教員の養成を担っていたと捉えることができる。ただ、「内地人」と朝鮮人の割合がアンバランスではあったものの、そこに両者が存在していたことは事実である。つまり、師範学校が「内鮮共学」であったことは否めない。しかし、ここでは、それが不均衡な「内鮮共学」であったことを強調しておきたい。

以下、朝鮮における師範学校の設置学科、修業年限、卒業後に取得し得る資格、生徒構成、学校生活について論考を行なうが、こうした作業を行なう上で、学校の特徴の違いを有していた京城師範学校とその他各道所在の師範学校とを区別し、それぞれについて論じていきたい。

### (1) 京城師範学校

京城師範学校が、植民地朝鮮における師範学校体制の頂点に位置づいていたことは前記したが、ここでは、その所以や京城師範学校における教員養成の特質について論じる。

京城師範学校の第一の特徴は、朝鮮における師範学校の先駆的役割を担った点にある。朝鮮において師範学校体制が構築されたのは1921年であり、最初に設立された師範学校、そして、1929年までは唯一の官立であったのが京城師範学校である。

第二の特徴として挙げられるのは、前記したとおり京城師範学校は、他の師範学校と異なり、生徒の大多数が「内地人」であったことである。次項で詳述するが、他の師範学校では、逆に生徒の大多数は朝鮮人であった。つまり、京城師範学校は、おもに朝鮮における「内地人」教員養成機関として機能していたといえる。

第三は、教員免許状に関する特徴である。師範学校での教員養成は、「第二次朝鮮教育令」の第15条により、男子は普通科5年、演習科1年の計6年、女子は普通科4年、演習科1年の計5年（1933年以降、男子は普通科5年、演習科2年の計7年、女子は普通科4年、演習科2年の計6年と修業年限が延長される）での養成が本流とされ、この養成課程を経ると、第一種教員免許状が与えられた。しかし、朝鮮の師範学校の中で、普通科、演習科の両学科を設置していたのは京城師範学校のみであった。つまり、師範学校でも、第一種教員免許状を取得し得るのは京城師範学校においてのみであった。

以上のことから、京城師範学校は朝鮮における師範学校の頂点に位置づき、他の師範学校とは性格を異にしていたことが明らかである。また、京城師範学校の特質は、初代校長を務めた赤木萬二郎（在任期間は1921～1930年）が、同校の使命について、「朝鮮全道の師範学校の中心となるべく、其の責任の重いことを感知して居る」<sup>(15)</sup>と述べていることから明らかである。

このように、京城師範学校が朝鮮における師範学校体制の頂点にあり、他の師範学校との間に格差が存在していたことは、京城師範学校生徒の意識に現れている。京城師範学校の学校史である『大愛至醇』には、「吾々は遠く親元を離れ、全国から選抜されて入学を許可されたと云う自負をもって励んだ」<sup>(16)</sup>とか、「自分達が、他の学校のどの生徒よりも優れていると思っていたものだ」<sup>(17)</sup>といった卒業生による記述が散見される。また、京城師範学校卒業生に対して著者が行なった聞き取り調査においても、「京城師範学校の生徒ということに誇りはありましたね。態度にだしたり口ではいわないけれども、極端な言い方をすれば『俺たちはエリートだ』と『この朝鮮の教育に骨を埋めよう』と、僕なんかそういう気持ちでいましたよ」<sup>(18)</sup>とか、「京城師範の生徒にはプライドがあったんです。また、京城の市民も京城師範には一目置いていました。だから自分たちはひとつ上の存在だと思って外出していました」<sup>(19)</sup>という証言を得た。生徒たちが、京城師範学校へ通っていることに誇りを持ち、自分たちと他の師範学校の生徒との間には大きな差があると自負していたことが明らかである。

## （2）各道師範学校

朝鮮における師範学校は、1929年まで京城師範学校のみが官立で、残りはすべて公立（地方費立）であった。公立師範学校は、1923年5月までにすべての道に設置された。1925年度のそれぞれの師範学校における教員数と教員の「内地人」・朝鮮人の割合、生徒数と生徒の「内地人」・朝鮮人の割合、1年間の予算は表1のとおりである。

(表1) 公立師範学校の状況 (1925年度)

	教員数 (名)			生徒数 (名)			予算額 (円)
	朝鮮人	内地人	計	朝鮮人	内地人	計	
京畿道公立師範学校	1	15	16	158	14	172	81,352
忠清北道公立師範学校	1	9	10	54	5	59	27,070
忠清南道公立師範学校	3	9	12	138	2	140	39,138
全羅北道公立師範学校	1	9	10	137	0	137	42,204
全羅南道公立師範学校	5	12	17	129	0	129	49,721
慶尚北道公立師範学校	2	13	15	213	0	213	70,541
慶尚南道公立師範学校	2	8	10	129	17	146	52,823
黄海道公立師範学校	1	10	11	126	0	126	29,489
平安南道公立師範学校	1	6	7	90	6	96	30,693
平安北道公立師範学校	0	8	8	110	7	117	25,950
江原道公立師範学校	2	8	10	90	0	90	31,312
咸鏡南道公立師範学校	0	6	6	65	6	71	23,584
咸鏡北道公立師範学校	1	10	11	63	3	66	24,977
合計	20	123	143	1,502	60	1,562	528,854

(朝鮮総督府『朝鮮教育要覧』(1926年)より作成)

京城師範学校とは異なり、公立師範学校の生徒はそのほとんどが朝鮮人であったことがわかる。すなわち、京城師範学校がおもに「内地人」教員の養成機関として機能していたのに対し、京城師範学校以外の公立師範学校は、おもに朝鮮人教員の養成を担っていたといえる。

また、教員数や生徒数、予算額に差があり、同じ公立師範学校という位置づけではあるものの、その規模にはばらつきがある。公立師範学校の中で比較的大規模であったのは、京畿道公立師範学校、慶尚北道公立師範学校であるが、これらの学校も京城師範学校とは大きな格差がある。表1でも確認できるように、1925年度における京畿道公立師範学校、慶尚北道公立師範学校の予算額は、それぞれ81,352円、70,541円であるが、同年の京城師範学校の予算額は321,627円である。また、教員数は京畿道公立師範学校が16名、慶尚北道公立師範学校が15名であるのに対し、京城師範学校は43名、生徒についても京畿道公立師範学校が172名、慶尚北道公立師範学校が213名であるのに対し、京城師範学校は761名というように、大きな差がある。

1929年に師範学校の官立化が決定し、以降、公立師範学校は漸次廃止され、官立師範学校が

設立されることになる。具体的には、1929年に大邱師範学校、平壤師範学校、1935年に京城女子師範学校、1936年に全州師範学校、1937年に咸興師範学校、1938年に光州師範学校、公州女子師範学校、1939年に春川師範学校、1940年に晋州師範学校、1941年に清州師範学校、1942年に新義州師範学校、1943年に大田師範学校、海州師範学校、清津師範学校、1944年に元山女子師範学校が設置された。しかし、これら1929年以降に設立された官立師範学校の生徒構成も、「内地人」生徒と朝鮮人生徒との割合が以前の公立師範学校と大きく変わらず、京城師範学校とは依然としてその性格を異にしていた。

1930年、すなわち、官立師範学校が京城師範学校、大邱師範学校、平壤師範学校のみであった時期における、3校の生徒募集要項<sup>(20)</sup>を比較すると、まず、卒業後の資格・任用に関して、京城師範学校の募集要項には、「朝鮮ニ於ケル小学校、普通学校訓導（判任官）ニ任用」とあるのに対し、大邱師範学校、平壤師範学校の募集要項には、「卒業後ハ普通学校第二種訓導タル資格ヲ与フ」、「卒業後ハ第二種訓導」とある。また、試験科目も京城師範学校と大邱・平壤師範学校とでは異なっていた。京城師範学校の場合、試験科目は「国語、算術、国史、地理、理科」であるが、大邱師範学校、平壤師範学校の試験科目は「国語、朝鮮語、算術、国史、地理、理科」とされ、朝鮮語の試験に関しては、「国語ヲ常用スル者ニハ之ヲ省」くという但し書きがある。すなわち、京城師範学校以外の師範学校では、朝鮮人受験者が大多数であることを予め見越していたといえる。

### Ⅲ. 卒業校に基づく教員の配置

ここでは、それぞれの師範学校、なかんずく京城師範学校を卒業した教員の配置に着目する。まず、師範学校を卒業すると、卒業生は教員として各々初等学校へ配属されるわけであるが、ここに、京城師範学校とその他の師範学校との違いがあらわれる。各地方所在の師範学校を卒業した教員は、通常、その師範学校が存在する地域、例えば、大邱師範学校卒業ならば慶尚道地域、平壤師範学校卒業ならば平安道地域に配属された。しかし、京城師範学校を卒業した教員は、朝鮮全土に配置された。京城師範学校の学校史である『大愛至醇』で確認することができる京城師範学校卒業生の赴任地だけでも朝鮮全13道に及んでいる。そして、卒業後、朝鮮のどの地域に配属されるかわからないということは、生徒にも周知のことであった。以下2つの回顧は、師範学校卒業時、赴任先が決定される様子と、その際の卒業生の心情を窺い得るものである。

半島の何処に自分は行くことになるのでしょうかと心ときめかした日、長く一列に並んで自分の番を待った時の胸さわぎ、誰言うもなく半島の南から順よ、いや北からでしょう、いや京畿道を中心に南北の順だと思ふ等等など想像は果てしないものです。

そのうち南から順だと言う説が一番有力になり、後の方に並んで居る人は私は咸北かもわからないと独りぎめして、悲痛な思いに沈む人さえ居りました。でも結果はそういう想像はどれもあたらなかったのです。

兎に角青春の意気を抱いて全鮮に散りました。<sup>(21)</sup>



やがて卒業間近になると、任地決定の日がくる。学級主任と副主任に引率されて、校長室前の廊下に一列に整列して待機。名前を呼ばれて校長室に入ると、正面の大きなデスクの回転椅子にはロイド眼がねの校長が、でんと構え、おもむろに口を開いて「宇佐美信夫は全羅南道知事の命に従って勤務すべし」と卓上のリンを一つチンと打って終り。校長に敬礼して退出、次の生徒が入ってくる。卒業生は男子、女子演習科で二百数十名いるのが、北は咸鏡北道から、南は全羅南道に至るまで十三道に配置されるので、本人の希望通りにはゆかず悲喜交々であった。(22)

どのような基準で卒業生の赴任地が決定されるのかということは定かでなく、未知の土地に配属されるかもしれないという不安や、赴任地決定の瞬間の緊張が読みとれる。

また、京城師範学校卒業生の赴任先についてであるが、初等学校が、自らの学校に京城師範学校卒業生の赴任を求めるといふ、誘引運動があったという証言もある。

小学校側としては京城師範を出た人に来てもらいたいわけです。ところが卒業生の数には制限があるわけだから、校長は「今度卒業する者をうちによこせ」と言っただけでかなり運動していました。(23)

この京城師範学校卒業生誘引運動に関しては、史料による十分な裏づけがとれないため、この証言の内容を鵜呑みにすることはできない。しかし、明らかに京城師範学校卒業の教員が集中して配置された、あるいは、赴任先の学校側から誘引された例として、次の2つの事例を挙げることができる。

第一は、釜山第六小学校の例である。稲葉継雄が明らかにしているように、釜山第六小学校には、21名の京城師範学校卒業生が教員として赴任しており、1924年4月から1945年8月までは常に京城師範学校を卒業した教員が在任している。稲葉によると、1931年以降、釜山第六小学校では、全教員の中でも、「京城師範グループは一大閥を成した」(24)という。釜山第六小学校側から京城師範学校卒業生を誘引する動きがあったのか、あるいは、釜山第六小学校側の意思とは関係なく、京城師範学校出身者が集中的に配置されたのか、人事の背後にある、その意図までを読みとることは困難であるが、ここに、卒業した師範学校に基づいた人事があったことは事実である。

第二は、満州の奉天普通学校の例である。京城師範学校卒業生は、朝鮮のみならず、満州においても朝鮮人児童の教育に携わっていた。満州の中心地であった奉天は、移住した朝鮮人も多く、学齢児童の集住地であった。そのため、奉天普通学校は満州における朝鮮人児童教育の要所として重要視されていた。そこで、1924年、「同校(奉天普通学校一山下註)ヲ旧態ノ俣捨テ置クコトハ在満鮮人ノ保護上洵ニ憂フヘキコトト被存候然リト雖一時ノ改善ハ経費ノ都合モ有之候ニ付漸次改善策ヲ講スルコトト致度就テハ其第一歩トシテ朝鮮人教育ニ経験ヲ有スル内地人教員ヲ任命シ現在同校ニ在職スル教員ヲ訓練シ且ツ奉天附近ニ散在スル朝鮮人ノ私立学

校教員ヲ指導養成」<sup>(25)</sup>するよう、改善の策がとられた。しかし、その4年後の1928年の教職員についてみると、「内地人」教員は校長の他1名がいるだけであり、また、師範学校を卒業した者も校長を含め、わずか2名であった。その具体的な教職員構成メンバーは以下のとおりである。

職名	氏名	出身学校名
学校長	桑畑 忍	鹿児島県師範学校
教員	金 秉甲	京城第一高等普通学校
教員	呉 隣周	平壤高等普通学校
教員	金 庚烈	徳隣中学校
教員	金 權珠	平南教員養成所
教員	呉 政杓	平壤高等普通学校
教員	神原甫子	熊本女子職業学校
教員	鄭 求駿	平壤高等普通学校
教員	金 乘翼	奉天中学校
教員	王 鵬遠	奉天省立第三師範学校
校医	姜 元永	岡山医学専門学校 <sup>(26)</sup>

以上のような教員陣に大きな変化があらわれるのは1929年以降のことである。1929年、教員の人材確保の方針を固めた桑畑校長は、まず奉天に在住していた京城師範学校女子演習科第1回生の山下志のぶを教員として招いた。その後、京城師範学校から奉天普通学校に教員を派遣するよう懇請し、1931年には京城師範学校の卒業生である閔東植、池大生が奉天普通学校に赴任した。さらに桑原校長は、閔東植、池大生を通じ、1932年には、池田正輔、田鳳徳、李定根の3名を招聘した。特に「内地人」である池田正輔は招聘に際して、「現在の教員の待遇は、満足して貰える状況にないが、今後、急速に改善される見通しであるから是非に」<sup>(27)</sup>と奉天普通学校への赴任を懇望されている。その後、京城師範学校女子演習科卒業の女性教員1名を加え、奉天普通学校は京城師範学校卒業の教員、男性5名、女性2名の計7名を擁することとなった。この時の状況について池田正輔は、「生氣に満ちあふれた、好ましい教育環境が現出された」<sup>(28)</sup>と述べ、この時期を奉天普通学校における「京師黄金時代」<sup>(29)</sup>と称している。また、田鳳徳は、「教師の過半を同窓が占め、まるでサボン（サボン＝師範。ここでは京城師範学校を指している—山下註）の附属みたいな気がしてならなかった」<sup>(30)</sup>と述べている。しかし、京城師範学校卒業者たちの満州における朝鮮人児童教育は、決して順調に行なわれ続けたわけではなかった。池田正輔は、満州において直面した問題、そして「京師黄金時代」の終焉について次のように記している。

我々サボン組は、今までの沈滞した校風を、一日も早く自分等の手で改革しなければ、と  
言う一種の使命感のようなものがあって、朝鮮の土を踏んだこともなく、朝鮮人子弟の教育

経験もない老校長の、教育観や、教育方針には飽き足りぬものを感じはじめ、事々に意見の食い違いや、小さな摩擦が生じはじめ、お互いに期待はずれとなり、遂には奉天撤退を考へる者が出はじめ、帰郷する者、退職して方向転換をはかる者や、進学を試みる者が相次いで、二、三年の内に大部分の者が離満し、京師黄金時代はかくして終りを告げたのである。<sup>(31)</sup>

学校改革の「使命感」を持った京城師範学校卒業の教員たちと、朝鮮の実情を知らない校長との間に軋轢が生じ、京城師範学校卒業の教員による在満朝鮮人教育は蹉跌をきたしたのである。しかし、在満朝鮮人教育においても、京城師範学校を卒業した教員に大きな期待が寄せられていたことは事実であり、人材確保の際には、次々に京城師範学校卒業者が赴任するという連鎖人事が行なわれたという点をここでは強調しておきたい。

## おわりに

本稿では植民地朝鮮における師範学校体制の構築と拡充過程、師範学校の「内鮮共学」制の実態、京城師範学校の特質及び卒業生の配置について論じてきた。ここでは、そのまとめと今後の課題について述べる。

植民地朝鮮には当初、独立した教員養成機関が存在しなかったが、初等学校の増設に伴って教員が不足するという状況に至り、1922年、「第二次朝鮮教育令」によって師範学校での教員養成が規定された。以降、師範学校体制は増設、官立化、修業年限延長といった政策により拡充されていったが、こうした一連の政策からは、教員の量産と、植民地教育を担う者としての質が高い教員の養成といった二重の要求に応えようとする朝鮮総督府の意向が読みとれる。

また、朝鮮の初等学校には「内地人」教員と朝鮮人教員とが混在していたが、両者は師範学校で「内鮮共学」の下、養成されていた。しかし、その実態は不均衡な「内鮮共学」であり、京城師範学校は「内地人」教員の養成を、各道師範学校は朝鮮人教員の養成を担ったと捉え得るほど、師範学校の「内地人」生徒と朝鮮人生徒の割合はアンバランスであった。こうした生徒構成の他にも、京城師範学校と各道師範学校とでは、学校の創設時期や卒業後に与えられる教員免許状、修業年限が異なり、師範学校体制の中でも、京城師範学校は特別な位置づけを有していた。そしてこれは、師範学校生徒の卒業後、すなわち、教員としてどこに配置されるかということに強い影響を与えていた。各道所在師範学校の卒業者が、その師範学校の所在地域に配置されていたのに対し、京城師範学校卒業者は朝鮮全土に配置された。また、京城師範学校を卒業した教員が集中して配置された、あるいは、赴任先の学校から誘引された例もあり、京城師範学校を卒業したことに因る特別な人事があったことも明らかとなった。

以上のように、植民地朝鮮における教員の養成と配置は密接な関係にあった。本稿は、朝鮮で養成された教員に着目したものであるが、「内地」からの招聘教員にも養成過程に起因した配置の違いが存在したか否かということは今後検討すべき課題である。さらには、配置のみならず、その役割や位置づけといった特徴や朝鮮総督府からの期待の相違を明らかにすることが、植民地朝鮮における初等学校教員の多様性を解明するうえで大きな課題となるが、この点に関して他日を期したい。

## 註（※は韓国語文献）

- (1) 当初は「内地人」児童教育機関である小学校と区別されて、普通学校と称されたが、1938年以降、制度的にこの区別は廃され、小学校となる。1941年以降は国民学校。
- (2) 片桐芳雄「官立大邱師範学校・覚え書き」、『教育学年報』、第9巻、世織書房、2002年、433-456頁。
- (3) 朴永奎「植民地朝鮮における教員養成—師範学校生徒の出自と招聘教員を中心に—」、『アジア教育史研究』、第12号、アジア教育史学会、2003年、38-55頁。
- (4) 同上、52頁。
- (5) 朝鮮総督府『朝鮮に於ける新施政』、1920年、46-47頁。
- (6) 朝鮮総督府『朝鮮』、第85号、1922年3月、11頁。
- (7) 朝鮮総督府『朝鮮に於ける施設の一斑』、1925年、14頁。
- (8) 有吉忠一「公立師範学校長会同ニ際シテ政務総監訓示」、1924年2月4日、朝鮮総督官房文書課『諭告・訓示・演述総覧（二）』、1941年、449頁。
- (9) 山梨半造「臨時教育審議委員会に於ける総督挨拶要旨」、1928年6月28日、朝鮮総督府『朝鮮施政に関する諭告、訓示並びに演述集（一）』、1937年、397頁。
- (10) 実際は1929年に官立大邱師範学校、官立平壤師範学校の2校が設立され、1930年には官立師範学校は設立されていない。
- (11) 『文教の朝鮮』、第45号、1929年5月、27-28頁。
- (12) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A03033418300、枢密院審査報告・1933年・朝鮮教育令中改正ノ件外一件、（国立公文書館）。
- (13) 『官立京城師範学校一覧』、1943年度版、30-32頁。
- (14) ※『大邱師範尋常科誌』、大邱師範尋常科同門会、1991年、136頁。
- (15) 『朝鮮』、1922年3月号、101頁。
- (16) 『京城師範学校史 大愛至醇』、醇和会、1987年、310頁。
- (17) 同上、414頁。
- (18) 2005年4月14日、京城師範学校卒業生（1938年入学）大迫典男氏からの聞き取りによる。
- (19) 2005年5月29日、京城師範学校卒業生（1934年入学）池田勉氏からの聞き取りによる。
- (20) ここで扱う京城師範学校、大邱師範学校、平壤師範学校の募集要項は、ともに『朝鮮総督府官報』第1194号（1930年12月24日）に掲載されたもの。
- (21) 『京城師範学校史 大愛至醇』、317頁。
- (22) 同上、326頁。
- (23) 2005年4月14日、京城師範学校卒業生（1938年入学）大迫典男氏からの聞き取りによる。
- (24) 稲葉継雄『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』、九州大学出版会、2005年、153頁。
- (25) JACAR（アジア歴史資料センター）：Ref.B03041628300、朝鮮人ニ対スル施政関係雑件／教育施設、第3巻、奉天普通学校（外務省外交史料館）。
- (26) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B04011670600、在外日本人学校教育関係雑件／退学校一覧表関係、第一巻、（外務省外交史料館）、1928年。
- (27) 『京城師範学校史 大愛至醇』、362頁。
- (28) 同上。
- (29) 同上、363頁。
- (30) 同上、381頁。
- (31) 同上、362-363頁。

## The training and placement of elementary school teachers in colonial Korea

Tatsuya Yamashita

This paper aims to clarify the reality of training and placement of elementary school teachers in colonial Korea.

Through research, I came to obtain perspectives on how "inland people" (Japanese) and Koreans were trained as teachers in colonial Korea and what kind of difference existed between Keijo Normal School which was the top of normal schools in colonial Korea, and other normal schools. Furthermore this paper clarified how this difference appeared at the time of placement as teachers.

Although there was no independent teacher training organization in colonial Korea at the beginning, teacher training in normal schools was specified in 1922 owing to the shortage of teachers. Henceforth, normal schools were expanded by politics, such as additional construction, trends toward governmental control, and extension of the years required for graduation. The intention of the Korean governor-general's office, which was trying to meet the double demand of teacher mass production and quality of those who bear colonial education, can be read in these politics.

In elementary schools, "inland people" (Japanese) teachers and Korean teachers coexisted, and were co-educated in normal schools. However, the actual condition was coeducation out of balance. The rate of "inland people" (Japanese) students and Korean students was so imbalanced that it can be said that Keijo Normal School trained teachers of "inland people" (Japanese), and other normal schools trained Korean teachers. There were differences between Keijo Normal School and other normal schools such as year of establishment, qualification conferred and years required for graduation. Therefore, Keijo Normal School had special positioning in normal school organization. And this strongly influenced placement of teachers. Although the graduates of other normal schools were placed in the area near the normal school from which he/she graduated, the graduates of the Keijo Normal School were placed throughout the whole country of Korean. In addition, there were also examples of concentrated placement of teachers who graduated from Keijo Normal School and hiring of Keijo Normal School graduates by a particular school. In other words, selective job placement resulting from having graduated from Keijo Normal School occurred.